

平成19年度

事業報告書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

財団法人 医療情報システム開発センター

平成19年度事業報告書

目次

I. 事業概要

II. 総務報告

III. 国からの受託事業

IV. その他の受託事業

V. 補助金対象事業

VI. 自主事業

I. 事業概要

平成 19 年度においては、IT 新改革戦略等、国の IT 施策の重要課題の 1 つに位置づけられている医療情報化事業の推進を図るため、用語・コードの標準化、研究開発事業や、これまでの事業成果をベースとした広汎な普及活動を行った。

その概要は、次のとおりである。

第 1 に、国からの受託事業として、厚生労働省から 351 百万円の受託を受けて高度医療情報普及推進事業、要介護認定情報管理・分析事業、製品情報コード化推進事業、がん及び循環器病診療施設情報ネットワーク開発普及事業、障害程度区分管理事業等を実施した。

第 2 に、その他の受託事業として、合計 220 百万円の受託を受けて、医療情報システムにおける相互運用性事業、周産期医療における地域医療情報連携システム事業、医用波形データの標準化調査事業、傷病名マスターの保守業務事業、医療観察制度モニタリング事業などの事業を実施した。

第 3 に、補助金対象事業として、日本自転車振興会から、3 百万円の補助金を受けて、医療情報システム調査事業、医療情報システム普及促進事業を実施した。

第 4 に、自主事業として 213 百万円の収入を得た。事業内容としては、医薬品情報提供事業、保健医療分野のプライバシーマーク関連事業、電子認証用証明書事業、標準マスター等提供事業に加え、内外関係団体・機関との連携及び交流の推進を図った。更に、財団紹介パンフレットの作成、ホームページによる当財団の活動状況の PR など、広範な広報活動を行い、財団の目的を達成するための業務を実施するとともに、賛助会員に対する会員への情報提供に努めた。

Ⅱ. 総務報告

1. 理事会及び評議員会の開催

(理事会)

(1) 第93回 理事会

開催日 平成19年6月19日(火)

開催場所 当財団会議室

出席役員 理事21名、監事1名

議題

- 1) 平成18年度事業報告書(案)について
 - 2) 平成18年度決算書(案)について
 - 3) 平成19年度補助金の受け入れ及びこれに伴う補助事業の実施について
 - 4) その他
- ①評議員の退任(案)について

(2) 第94回 理事会

開催日 平成20年3月18日(火)

開催場所 当財団会議室

出席役員 理事21名、監事2名

議題

- 1) 平成19年度変更事業計画(案)について
- 2) 平成19年度変更収支予算(案)について
- 3) 平成20年度事業計画(案)について
- 4) 平成20年度収支予算(案)について
- 5) 評議員の選任(案)について

(評議員会)

(1) 第31回 評議員会

開催日 平成19年6月19日(火)

開催場所 当財団会議室

出席評議員 21名

議題

- 1) 平成18年度事業報告書(案)について
- 2) 平成18年度決算書(案)について

- 3) 平成 19 年度補助金の受け入れ及びこれに伴う補助事業の実施（案）について
- 4) 役員の選任(案)について

(2) 第 32 回 評議員会

開催日 平成 20 年 3 月 18 日（火）

開催場所 当財団会議室

出席評議員 20 名

議 題

- 1) 平成 19 年度変更事業計画(案)について
- 2) 平成 19 年度変更収支予算(案)について
- 3) 平成 20 年度事業計画(案)について
- 4) 平成 20 年度収支予算(案)について

2. 役員及び評議員の異動

平成 19 年度の役員の異動は、次の通りであった。

(1) 理事

平成 19 年度中の理事の異動は、新任 2 名、退任 2 名であった。

新任者	前任者
東京大学大学院情報学環 准教授 山 本 隆 一	日本商工会議所 前理事 中 島 芳 昭
藤田保健衛生大学短期大学 教授 山 内 一 信	独立行政法人 情報処理推進機構 理事 松 村 博 史

(2) 監事

平成 19 年度中の監事の異動は、新任 1 名、退任 1 名であった。

新任者	前任者
社団法人日本病院会 副会長 堺 常 雄	社団法人日本病院会 前副会長 武 田 隆 男

(3) 評議員

平成 19 年度中の評議員の異動は、新任 2 名、退任 3 名であった。

新任者	前任者
	藤田保健衛生大学短期大学 教授 山 内 一 信
財団法人デジタルコンテンツ協会 専務理事 鷲 見 良 彦	財団法人デジタルコンテンツ協会 前専務理事 角 田 周 一
東京工業大学 統合研究院 リューション研究機構 特任教授 喜 多 紘 一	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事 本 城 薫

3. 賛助会員の状況(平成 20 年 3 月 31 日現在の賛助会員数)

企業会員は、56 社、団体会員は、5 団体、医療会員は、9 機関、個人会員は、16 名である。

4. 事務局の状況

職員の状況 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

事務局の組織は職員 16 名、嘱託職員 16 名、出向 2 名、臨時補助職員 2 名である。

Ⅲ. 国からの受託事業

1. 厚生労働省からの受託事業

1. 高度医療情報普及推進事業

標準マスター維持管理事業

病名、手術・処置、臨床検査、医薬品、医療機器データベース、看護実践用語、症状・所見、歯科分野、画像検査の9つのマスターについて、引き続き定期的な維持管理を行った。

2. 要介護認定情報管理・分析事業

市町村で介護保険制度に基づいて行われている要介護認定業務等に関連し、平成17年度に開発した新しい「認定支援ネットワークシステム」について、平成18年度に引き続き、市町村からの問い合わせ対応等を含めたシステム運用のサポートを行った。

3. 製品情報コード化推進事業

医薬品の取り違いによる医療事故の防止及び特定生物由来製剤などのトレーサビリティの確保を行うため、すべての医薬品の調剤包装容器単位(シート、アンプル等)に製品識別用の商品コードを付し、その商品コードを機械的に読み取る製品情報コード化推進事業が進められている。

平成17年度には調剤包装容器単位の商品コードの登録・管理・提供を行うためのデータベースシステムを開発したが、平成19年度は18年度に引き続き当該システムを用いて製薬企業から直接登録された調剤包装容器単位の商品コードの維持管理を行った。3月末時点での登録数は、6,012品目(内服3,030,注射1,650,外用1,311,歯科21)である。

4. がん及び循環器病診療施設情報ネットワーク開発普及事業

平成18年度に引き続き、がん及び循環器病診療施設情報ネットワークに必要なデータ入力及びシステム管理を行った。

5. 障害者自立支援法の規定に基づく障害程度区分認定にかかる市町村向け判定ソフト等ヘルプデスク運営事業

市町村では平成18年4月より、障害者自立支援法に基づいた障害程度区分判定等の業務を行っている。本判定業務は、平成17年度に開発し、市町村に配付した

障害程度区分判定等ソフトを利用して行っている。ここでは、市町村からの本ソフトの利用方法に関する問い合わせ対応等を含めたシステム運用のサポートを行った。

6. 障害程度区分管理事業(定期報告徴収分)

市町村から障害程度区分判定業務の実施状況を報告するためのソフトを開発し、市町村に配付した。また、本ソフトの利用方法に関する問い合わせ対応等を含めたシステム運用のサポートを行うと伴に、これら報告データの集計分析も行った。

IV. その他の受託事業

1. 医療情報システムにおける相互運用性事業

平成 18 年度に引き続き、日本システムサイエンス株式会社及び保健医療福祉情報システム工業会から受託し、医療情報システムにおける相互運用性の事業として、看護や検査等 MEDIS 標準マスターの普及に努めるとともに、医療機関における監査証跡ガイドの広報、電子化した診療情報提供書作成のプロファイル検討などを実施した。また、3年間事業の最終年度であり、3年間の事業成果のとりまとめを行った。

2. 傷病名マスターの保守業務事業

平成 18 年度に引き続き、東京都国民健康保険連合会のレセプト画像処理データから抽出した傷病名データについて、再編加工を行い、傷病名マスターを定期的に改訂した。

3. コンサルテーション事業

平成 18 年度に引き続き、当財団が蓄積してきたノウハウ等を活用して、医療機関が実施する医療情報システムの構築等に関して専門的・中立的な立場から助言や調査・提案などを行った。平成 19 年度は、静岡市立静岡病院や北村山病院（山形県東根市）などの情報システム構築の支援を実施した。

4. クリティカルパス・ライブラリーの運用・管理

日本医療マネジメント学会より受託した本事業は、医療機関から登録申請のあった、クリティカルパスを「クリティカルパス・ライブラリー」として、当財団のホームページ上に公開し、他の医療機関や患者（国民）も閲覧できるようにしている

ものであるが、平成19年度は引き続き、「クリティカルパス・ライブラリー」の運用管理を行った。

5. 周産期医療における地域医療情報連携システム事業

本事業は、地域特性を生かした周産期医療ネットワークの構築、地域連携パスやクリティカルパスの作成、在宅妊婦管理のためのツール作成を行い、実証するものである。本事業は特定非営利活動法人東海ネット医療フォーラム・NPO から受託しており、3年計画の2年目である本年度は、臨床の場で実証実験を行うとともにシステムを改良した。

6. 医用波形データの標準化調査事業

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受託した事業であり、医用波形データの標準化についての国際的な動向を把握するとともに、標準化に向けての規格案を作成し、ISO規格となるよう国際会議や国内の学会、関連する展示会等で普及活動を実施した。

7. 健康測定機器のプロトコル仕様に関する国際標準化調査事業

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受託し、健康測定機器のプロトコル仕様に関して、海外の標準化を推進するとともに、国際会議や国内で開催した会議等で成果普及を実施した。

8. 地域ICT利活用モデル構築事業

岩手県遠野市から受託してすこやか親子電子手帳及びすこやか健康増進電子手帳を開発した。遠野市に同電子手帳を導入することで遠野市民が自宅のパソコンや携帯電話から利用できるようになり、有効性等を実証することができた。

9. 可搬型電子保健医療手帳に関する調査研究事業

財団法人機械システム振興協会から受託した本事業では、電子保健医療手帳の課題を抽出し仕様をとりまとめ、それを活用した保健指導情報システムのビジョンを提案した。

10. 医療観察モニタリングシステムのプログラム改修

平成17年度に、厚生労働科学研究班が研究している医療観察制度に基づくモニタリングシステムに関するプログラムを作成した。平成19年度は、平成18年度に引き続きプログラムの改修を行った。

11. 医療情報システムの医療知識基盤データベース作成のための調査事業

東京大学から受託した本事業は、病名マスターの拡充、マスター間の意味関係付け調査及び中間成果物等の公開用データ作成業務を行った。

12. 要介護認定モデル事業の支援

日本電気株式会社から受託した本事業は、市町村が要介護認定業務の実施状況を報告するための、ヘルプデスク対応業務を行った。

V. 補助金対象事業

1. 日本自転車振興会補助対象事業

日本自転車振興会の補助を受けて次の事業等を行った。

(1) 医療情報システム調査事業

全国の病院に対して、電子カルテなどの病院情報システムの導入の状況等を調査し、進展状況の把握や導入後の効果等を分析した。

(2) 医療情報システム普及促進事業

医療情報システム化の普及を促進するため講演会や説明会等を開催した。

VI. 自主事業

1. 電子認証用証明書事業

製薬企業に対して、個別症例安全性報告を電子的に送信する際に使用する電子証明書の発行を前年度に引き続き行うとともに、厚生労働省の保健医療福祉分野 PKI（公開鍵基盤）認証局証明書ポリシーに準拠する認証局を運営し、医療関係資格保有者向けの電子証明書を発行した。

また、電子証明書に関する普及広報のため、セミナーの開催や相談を実施した。

2. 標準マスター等提供事業

(1) 標準マスターの提供事業

高度医療情報普及推進事業で維持管理している 9 つの標準マスターを財団のホ

ームページ上に公開し、ダウンロード方式や電子媒体、印刷物で提供した。また、標準マスターをベースに個々の利用者の要望に応じたデータベース及び資料などの提供も行った。

(2) 普及説明会等開催事業

マスターの普及を図るために、医療機関やシステムベンダーなどのマスター利用者に対し説明会を開催した。また、マスターの内容の充実を図るために、医薬品や医療機器メーカーなどに対してデータの登録促進セミナーなどを開催した。

3. Medical IT Link 事業

平成17年度に開始した医療ITに関するあらゆる情報が入手できるポータルサイト Medical IT Link の搭載内容を充実させるとともに、医療情報ニュースインデックスにニュースを掲載した。

4. 医薬品情報提供事業

医薬品添付文書の新規作成・改定に対応してデータベースを更新し、引き続き、利用者に提供していくとともに、安全性情報の提供及び標準医薬品マスターとの対応づけなどを行いサービス内容の向上を図った。

5. 保健医療福祉分野のプライバシーマーク関連事業

個人情報保護法の成立もあり、医療福祉分野での個人情報保護のあり方が関心を呼んでいる。当財団では2003年7月より（財）日本情報処理開発協会が運用しているプライバシーマーク制度の認定審査機関の指定を受け、保健医療福祉関連機関や事業者等のプライバシーマーク付与認定審査に係る業務を行っている。

(1) 普及促進事業

プライバシーマーク及び医療の電子化の普及を目的として、以下の書籍を販売した。

「保健医療福祉分野のプライバシーマーク認定指針」

(2006年10月発行) 382冊

「保健医療福祉分野の個人情報保護・参考資料集」

(2007年8月発行) 283冊

「電子カルテ導入ハンドブック」

(2007年11月発行) 719冊

(2) 保健医療分野のプライバシーマーク付与認定審査事業

保健医療福祉分野（病院、診療所、薬局、検査センター、介護福祉施設など）のプライバシーマーク付与認定審査を実施し、115施設(新規61施設, 更新54施設)を認定した。

(3) 教育事業

保健・医療・福祉分野でプライバシーマークを取得する場合の、具体的な方法を学習するための教育コースを開催した。教育コースには「MCPO (Medical Chief Privacy Officer) 養成コース (2日)」、「上級 MCPO 養成コース (1日間)」があり、それぞれ3回を実施し、のべ合計71名へ修了証を発行した。

また、電子カルテの導入のための教育コースである「医療IT導入・運用サポート講座」を3回実施し、57名の参加があった。

6. 賛助会員事業

会員専用のニュースレターの送信、会員対象のセミナー等開催などの情報提供を実施するとともに、会員への講師派遣などの協力、会員主催の事業・行事に対する企画・相談などの会員支援業務を行った。

7. 財団の広報事業

MEDIS・DC 講演会などの開催、ホームページによる情報の発信、パンフレット及び成果報告書の頒布、関係機関が主催する行事への出展及び財団広報資料の配布等を行った。